

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実		
取り組み事項	社会参加を支援する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、能力及び適正に応じて自立し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、必要な時に相談できる体制の充実を図り、地域生活拠点の整備、各種福祉サービスなどに対する支援を行います。また、経済的・社会的に自立し、生きがいのある生活が送れるよう、就労支援を促進するとともに、スポーツ・文化活動を通じて障害のある人の社会参加の促進を図ります。

施策の方針

障害の早期発見、早期治療のため療育体制の充実を図り、障害のある人やその家族が地域で安心して生活できるよう障害者基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図ります。障害のある人の権利擁護を図るため成年後見人制度の周知と利用を促進します。障害のある人のスポーツ、文化活動などの充実を図るとともに、移動やコミュニケーションを支える基盤を強化し、外出介助、手話通訳などのボランティア活動の推進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			1.15	1.15	0.09	0.09
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			7,804,537	8,797,356	688,488	688,488
事業費計			31,898,306	42,589,000	5,129,000	5,129,000
フルコスト			39,702,843	51,386,356	5,817,488	5,817,488

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			44,647,525	10,183,000	1,534,000	1,534,000
県支出金			19,217,000	6,175,000	713,000	713,000
市債					0	0
その他			530,296,771	1,157,000	1,157,000	1,157,000
一般財源1			-554,458,453	33,871,356	2,413,488	2,413,488
一般財源2			-562,262,990	25,074,000	1,725,000	1,725,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	相談支援事業利用者数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	1,300	1,200	1,000			
単年度実績値	1,164	763	636			
単年度達成率	89.53%	63.58%	63.6%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	相談支援事業利用者数
前年度との比較	↓:低下
所見	利用件数の減は、コロナ禍の影響もあるが、これまで継続して相談に受けてこられた方が、サービス事業所の利用につながるなど課題が解決されてきたことも要因である。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
障害者地域生活支援事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
相談支援事業利用者数	63.6%	↓:低下	63.6%
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	63.6%	低	A:順調
	達成状況の原因分析、説明等		
利用件数の減は、コロナ禍の影響もあるが、これまで継続して相談に受けてこられた方が、サービス事業所の利用につながるなど課題が解決されてきたことも要因である。			

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 適正に執行されている。
構成事務事業に課題はないか	ある 矢野あいあいセンターについて、施設の老朽化が進んでおり、修繕が必要である。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	基幹相談支援センターについて、相談件数は減少傾向にあるが、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害の種別やニーズに対応できるよう、総合的かつ専門的な支援を行うことができるよう機能の充実を図っていく。
今年度の成果等	障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、引き続き基幹相談支援センターを核とした相談支援体制の充実を図っていく。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

3

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実		
取り組み事項	障害福祉サービスを充実する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域生活支援の充実

基本方針

障害のある人が、必要な支援を自らの意思で選択しながら、能力及び適正に応じて自立し、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちを目指すとともに、必要な時に相談できる体制の充実を図り、地域生活拠点の整備、各種福祉サービスなどに対する支援を行います。また、経済的・社会的に自立し、生きがいのある生活が送れるよう、就労支援を促進するとともに、スポーツ・文化活動を通じて障害のある人の社会参加の促進を図ります。

施策の方針

障害のある人が、家庭・地域で安心して生活できるよう、障害の特性等状況に応じた在宅福祉サービスや住まいの提供について支援を行います。また、就労支援のため西播磨障害者就労・生活支援センター、ハローワークなど関係機関との連携により、障害者の雇用促進に努めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			3.32	3.35	0.66	0.66
会計年度任用職員数			1.5	1.5	0.0	0.0
人件費計			24,643,681	27,824,095	5,048,915	5,048,915
事業費計			817,399,152	872,314,000	22,782,000	22,782,000
フルコスト			842,042,833	900,138,095	27,830,915	27,830,915

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			403,518,444	413,779,000	0	0
県支出金			201,191,670	211,981,000	330,000	330,000
市債					0	0
その他			4,212,026	719,000	0	0
一般財源1			233,120,693	273,659,095	27,500,915	27,500,915
一般財源2			208,477,012	245,835,000	22,452,000	22,452,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	自立支援給付利用件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
単年度目標値	4,700	5,000	5,000			
単年度実績値	5,044	4,944	5,000			
単年度達成率	107.31%	98.88%	100%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	自立支援給付利用件数
前年度との比較	↑：向上
所見	過去3年間、利用件数はほぼ横ばいの状況だが、引き続き状況に応じた支援を行っていきたい。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
重症心身障害者福祉年金支給事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	少額の年金ではあるが、市民ニーズは高いと思われるため現状のまま継続とする。	障害のある人の経済的負担軽減の観点より継続実施すべきである。	
身体障害者福祉基金事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	身体障害のある人の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図るため事業継続は必要である。	身体障害のある人の経済的負担軽減の観点より事業の継続実施が適当である。	
心身障害児就学奨励金支給事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	心身に障害のある児童の健やかな育成を図るため事業継続は必要である。	心身に障害のある児童が属する世帯の経済的負担軽減ならびに当該児童の就学機会の確保の観点から本事業の継続は必須である。	
心身障害者扶養共済制度施行事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	受給者数が少ないため、障害のある人の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う。	共済制度への加入促進、ならびに障害のある人の将来の経済的安定にもつながる本事業は継続すべきである。	
心身障害児(者)歯科診療事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、相生市、赤穂市及び上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成することにより診療所の運営を行っているものであり、引き続き補助の必要性がある。	障害のある人の歯科診療の機会を確保するためにも、継続実施すべきである。	
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	障害のある人の移動手段として有効なタクシーの利用に対し市民ニーズは高く、障害のある人の行動範囲の拡大や社会参加を促進する上で必要な事業であり、助成を行うことは妥当である。	障害のある人の移動手段としてタクシーの利用頻度は高く、障害のある人の社会参加促進のためにも本事業は継続実施とする。	
在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	E:廃止	E:廃止	C
	重度障害者医療費助成事業及び高齢重度障害者医療費助成事業が令和3年7月から訪問看護ステーションの利用に係る訪問看護療養費を助成対象とすることに伴い、本事業も3年度限りとなった。	令和3年7月から福祉医療助成の対象となったため、事業廃止とする。	
軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	軽・中度難聴児への支援策のため、現状のまま継続とする。	軽・中度の難聴児の言語等発達支援について本事業は有効であるため、継続実施すべきである。	
障害者等住宅改造事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	障害のある人等の経済的負担を軽減し、住み慣れた住宅・地域で生活を送ることが可能となり、生活の質の向上が図れる。	障害のある人の経済的負担の軽減、ならびに居宅生活移行促進のためにも継続実施とする。	
野の草園管理事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	安全確保に努め状況を十分に把握し事業を実施する。	障害のある人の生活介護、就労継続支援を実施しており、市の障害者福祉の増進にも寄与する施設であることから、現状のまま継続することとする。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
障害者自立支援事業	
特別障害者手当等支給事業	
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	
障害福祉計画等策定事業	
障害児通所給付支給事業	
障害者福祉費事務経費	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
自立支援給付利用件数	100%	↑:向上	
障害児通所支援事業利用件数	132%	↑:向上	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	116%	高	A:順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	障害児通所支援事業について、障害の早期発見・早期治療の意識の高まりにより利用件数について大きく増加し続けている。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 適正に執行されている。
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A:順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	昨今、放課後デイサービス等、障害児の福祉サービスのニーズが高まっており、今後も適切にサービスの提供が行えるよう体制確保に努める。
今年度の成果等	障害のある人の個々の状況やニーズに応じた障害福祉サービスの給付を行うなど、生活支援を適切に行っていく。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201010002	事務事業名	成年後見制度利用支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし
実施の概要	補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬等の全部又は一部を補助する。		
対象	成年後見制度の申し立てに要する経費及び後見人等の報酬等必要とする市内に住所又は居所を有し、後見、保佐又は補助を必要とする知的障害者又は精神障害者		
目的	後見、保佐又は補助を必要とする知的障害者又は精神障害者の権利擁護を図ることができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第6期障害福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2、相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱、相生市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.03	0.03
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			339,327	382,493	229,496	229,496
事業費計			265,517	2,263,000	2,263,000	2,263,000
フルコスト			604,844	2,645,493	2,492,496	2,492,496

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			33,765,525	994,000	994,000	994,000
県支出金			13,447,000	443,000	443,000	443,000
市債			0	0	0	0
その他			529,293,499	132,000	132,000	132,000
フルコスト-特定財源			-575,901,180	1,076,493	923,496	923,496
事業費計-特定財源			-576,240,507	694,000	694,000	694,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】市長申立て等件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	1	1	1	1	1	1
単年度実績値	1	1	1			
前年比	-	100%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】成年後見市長申立て等1件当たりの助成額					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	240,000	240,000	604,844	2,645,493	2,492,496	2,492,496
単年度実績値	240,000	240,000	604,844			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	判断能力の不十分な障害者が適正な財産管理や身上監護がされるよう、後見人制度を利用して後見人が選任されることの意義は大きい。	あり
有効性	A: 有効性が高い	達成できた。	あり
効率性	A: 効率性が高い	適切な手段により実施されているが、困難事例に対応するため、西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携を引き続き深めていく必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	適切な執行体制により実施されているが、後見の必要があると思われる方が利用を拒否される場合の対応等を考える必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	適切な手段により実施されているが、困難事例に対応するため、西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携を引き続き深めていく必要がある。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	配偶者等がない障害のある人や、配偶者等が後見開始等の審判の請求を行わない場合であっても、市長申立てにより障害のある人の利益が後見人によって保護されるため、潜在的なニーズは高い。
休止・廃止となったときの影響	判断能力の不十分な障害者が適正な財産管理や身上監護がされなければ、安心・安全な生活に支障を来す。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	成年後見制度は、頼ることができる親族がない障害のある人が、安心した日常生活を送るために必要な制度であるので、現状のまま継続とする。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201010003	事務事業名	障害者団体等補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	障害者及びその家族等で構成され、障害者福祉向上のために活動している障害者団体等の自発的活動や理解促進事業の発展に資することを目的に、補助金を交付する。		
対象	障害者団体等の活動費		
目的	障害者の活動の場や行動範囲を広げ、社会参加及び自立した生活を促進する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市各種補助金等交付規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.03	0.03
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			339,327	382,493	229,496	229,496
事業費計			450,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
フルコスト			789,327	1,732,493	1,579,496	1,579,496

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		405,000	540,000	540,000	540,000
	県支出金		202,000	270,000	270,000	270,000
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			182,327	922,493	769,496	769,496
事業費計ー特定財源			-157,000	540,000	540,000	540,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】補助団体数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	3	3	3	3	3	3
単年度実績値	3	2	2			
前年比	-	66.66%	100%	-	-	-
単年度達成率	100%	66.66%	66.66%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】障害者団体への補助金交付に係る1件あたりのコスト					
単位	円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	450,000	150,000	263,109	577,497.6667	526,498.6667	526,498.6667
単年度実績値	450,000	225,000	394,663.5			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	障害者の社会参加や自立した生活の促進、障害者福祉の向上のため、障害者団体へ補助金を交付することの意義は大きい。	あり
有効性	A: 有効性が高い	補助金の交付により、障害者団体等を構成する障害者及びその家族の自発的活動や理解促進事業の向上が図られた。	あり
効率性	A: 効率性が高い	新型コロナウイルス感染症の影響により一事業の補助実績がないため、結果的に事業コストの削減となった。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	補助金の交付により、障害者団体等を構成する障害者及びその家族の自発的活動や理解促進事業の向上が図られた。	該当なし
透明性	C: 透明性が低い	適正な執行体制により実施されている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害者福祉向上のために活動している障害者団体等の自発的活動や理解促進事業の発展に補助は有効である。
休止・廃止となったときの影響	障害者団体等の自発的活動や理解促進事業の発展、障害者団体等を構成する障害者及びその家族の自発的活動や理解促進事業の向上が低下する恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の社会参加や自立した生活の促進等、障害者福祉向上において、障害者団体は重要な役割を担っていることから、当該団体の活動支援を継続すべきである。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201010004	事務事業名	矢野あいあいセンター管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	社会参加を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成19年度	終了年度	なし
実施の概要	地域高齢者等への健康増進の場の提供及び障害者の自立に関わる場を提供する。		
対象	高齢者、子ども等及び障害者		
目的	高齢者や子ども等の健康の増進を図り、また、障害のある人の自立に関わる活動の場を提供することで、福祉の増進に寄与する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市立矢野あいあいセンターの設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.03	0.03
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			339,327	382,493	229,496	229,496
事業費計			1,430,590	1,624,000	1,516,000	1,516,000
フルコスト			1,769,917	2,006,493	1,745,496	1,745,496

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他			1,003,272	1,025,000	1,025,000
フルコストー特定財源			766,645	981,493	720,496	720,496
事業費計ー特定財源			427,318	599,000	491,000	491,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
単年度実績値	3,935	3,206	2,944			
前年比	-	81.47%	91.82%	-	-	-
単年度達成率	87.44%	71.24%	65.42%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】利用人数当たりの事業費コスト					
単位	円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	312.8896	346.548	393.3149	445.8873	387.888	387.888
単年度実績値	357.8152	486.4211	601.1946			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害者への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場として有効である。	該当なし
有効性	A: 有効性が高い	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害者への活動の場を提供することで、障害者と地域住民の交流を深める場として有効である。	該当なし
効率性	B: 比較的効率的である	地域の人と障害者の利用状況に応じて適正に費用負担している。	該当なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	老朽化による変状が顕在化しつつある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	矢野自治会及び相生市手をつなぐ育成会に管理委託することにより、障害者と地域住民との交流を深める場となり得る。	該当なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	老朽化による変状が顕在化しつつあるが、安全確保に努め状況を注視しながら事業を実施する。
休止・廃止となったときの影響	地域高齢者等への健康増進の場を提供し、また、障害者への活動の場を提供することで、地域住民の交流を深める場を失うこととなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域における福祉活動と障害者自立に係る活動拠点の役割を担う施設であることから、現状のまま継続とする。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020004	事務事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和44年度	終了年度	なし
実施の概要	身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者に福祉年金を支給する。		
対象	体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者のために要する特別な経済的需用		
目的	重度の障害により特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市重症心身障害者福祉年金条例、相生市重症心身障害者福祉年金条例施行規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.1	0.1	0.12	0.12
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			678,655	764,987	917,985	917,985
事業費計			16,022,400	17,088,000	17,088,000	17,088,000
フルコスト			16,701,055	17,852,987	18,005,985	18,005,985

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			16,701,055	17,852,987	18,005,985	18,005,985
事業費計ー特定財源			16,022,400	17,088,000	17,088,000	17,088,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】福祉年金支給件数					
単位	延人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	7,800	7,740	7,680	7,680	7,680	7,680
単年度実績値	7,356	7,038	7,181			
前年比	-	95.67%	102.03%	-	-	-
単年度達成率	94.3%	90.93%	93.5%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】福祉年金支給に係る1件あたりコスト					
単位	円/件数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	2,100.7179	2,023.5659	2,174.6165	2,324.6077	2,344.5293	2,344.5293
単年度実績値	2,227.515	2,225.4049	2,325.7283			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	制度制定後、障害者施策が拡充されており、制度の意義が低下している。	あり
有効性	A: 有効性が高い	少額の年金ではあるが、市民ニーズは高いと思われる。	あり
効率性	A: 効率性が高い	ほぼ横ばいである。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	概ね計画通りに進捗している。	あり
透明性	A: 透明性が高い	手帳交付時に受給資格者から申請を受けることで適正に実施	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	少額の年金ではあるが、市民ニーズは高いと思われるため現状のまま継続とする。
休止・廃止となったときの影響	廃止となった場合、障害者の生活の質の低下を来す恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の経済的負担軽減の観点より継続実施すべきである。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020005	事務事業名	身体障害者福祉基金事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり		
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する		
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課		
事業の開始	昭和47年度	終了年度	なし		
実施の概要	身体障害者福祉基金の運用益をもって、身体障害者手帳1級又は2級を所持し、下肢又は体幹機能障害により、車いす等を使用している在宅の身体に障害のある人又はその介護者に対し、リフト付車両等の新規購入等にかかる経費を100,000円を限度に助成する。				
対象	身体障害者の福祉の増進を図る事業、リフト付車両等の購入または改造費				
目的	機能訓練室の器具の設置、管理及びリフト付車両等の購入、改造費を助成し、生活の質の向上を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	条例・規則・要綱				
	相生市身体障害者福祉基金条例、相生市身体障害者福祉金支給規則				

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.03	0.04	0.04
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	229,496	305,995	305,995
事業費計			90,200	695,000	292,000	292,000
フルコスト			293,796	924,496	597,995	597,995

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		90,200	695,000	0	0
フルコストー特定財源			203,596	229,496	597,995	597,995
事業費計ー特定財源			0	0	292,000	292,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】福祉金助成件数					
単位	年間助成件数					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	0	0	0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】福祉金助成1人当りコスト					
単位	年間人件費／年間助成件数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	44,680	45,100	146,898	462,248	298,997.5	298,997.5
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	身体障害者とその家族の経済的負担の軽減、生活の質の向上を図ることを目的としている。	あり
有効性	B:比較的有効である		あり
効率性	B:比較的効率的である	申請件数の減少により計画値に達せず、結果コスト削減となった。	あり
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	身体障害者とその家族の経済的負担の軽減、生活の質の向上を図ることを目的としている。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	手帳取得時に制度の説明を行っている。また、広報紙掲載により対象者への制度の周知を図っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	身体障害のある人の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図るため事業継続は必要である。
休止・廃止となったときの影響	経済的負担の軽減及び生活の質の低下の恐れがある。また、障害者の移手段の一つを欠くことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	身体障害のある人の経済的負担軽減の観点より事業の継続実施が適当である。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020006	事務事業名	心身障害児童就学奨励金支給事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和49年度	終了年度	なし
実施の概要	特別支援学校に就学する心身に障害のある児童であって、市内に引き続き1年以上住所を有する児童及びこれら以外の児童で当該児童の保護者が市内に引き続き1年以上住所を有する児童の保護者に就学奨励金を支給する。		
対象	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減するために特別支援学校に在籍する心身障害児童の保護者		
目的	心身障害児童の就学に要する経済的負担を軽減し、就学環境の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市中心身障害児童就学奨励金支給規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.07	0.07	0.04	0.04
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			475,058	535,491	305,995	305,995
事業費計			313,000	420,000	420,000	420,000
フルコスト			788,058	955,491	725,995	725,995

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			788,058	955,491	725,995	725,995
事業費計ー特定財源			313,000	420,000	420,000	420,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】奨励金支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			30	35	35	35
単年度実績値			27	0	0	0
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	90%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】奨励金支給に係る1件当たりコスト					
単位	円/件数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			26,268.6	27,299.7429	20,742.7143	20,742.7143
単年度実績値			29,187.3333			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	奨励金の支給により経済的負担の軽減を図ることは妥当である。	あり
有効性	A: 有効性が高い	奨励金支給対象者を的確に把握し、適正な支給を行うことができた。	あり
効率性	A: 効率性が高い	関係機関との連携により対象児童の把握に努め、効率的に実施されている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	奨励金の支給による経済的負担の軽減により、心身障害児の就学環境の向上が図られた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳取得時に「障害福祉制度のてびき」により制度の説明をしている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	心身に障害のある児童の健やかな成育を図るため事業継続は必要である。
休止・廃止となったときの影響	心身障害児世帯経済的負担の軽減が図れない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	心身に障害のある児童が属する世帯の経済的負担軽減ならびに当該児童の就学機会の確保の観点から本事業の継続は必須である。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020007	事務事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	昭和48年度	終了年度	なし
実施の概要	心身に障害のある人の保護者が、毎月納入する共済制度掛金の額を課税状況に応じて助成する。		
対象	共済制度掛金		
目的	共済制度掛金の一部を助成し、制度への加入促進及び加入者の負担軽減を図ることにより、保護者が死亡・高度障害になった場合の障害者の経済的安定を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則、相生市中心身障害者扶養共済制度掛金助成規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.12	0.12
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			339,327	382,493	917,985	917,985
事業費計			27,889	71,000	71,000	71,000
フルコスト			367,216	453,493	988,985	988,985

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			367,216	453,493	988,985	988,985
事業費計ー特定財源			27,889	71,000	71,000	71,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】心身障害者扶養共済制度掛金助成件数					
単位	延人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	1	1	1	1	1	1
前年比	-	100%	100%	100%	100%	100%
単年度達成率	50%	50%	50%	50%	50%	50%

(2)コスト指標

指標名1	【量】心身障害者扶養共済制度掛金助成に係る1件当りコスト					
単位	円/件					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	11,520	11,780	183,608	226,746.5	494,492.5	494,492.5
単年度実績値	23,040	23,560	367,216	453,493	988,985	988,985

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	支給対象者数は少ないものの、心身障害者世帯の当助成に対するニーズは高いと思われる。	あり
有効性	B: 比較的有効である	支給対象者に対し適正に実施し、掛金の助成により、共済制度加入者の経済的負担の軽減が図られた。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	適正な執行体制により実施されている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	法令に基づき、世帯の所得階層に応じて、障害者(児)の保護者の負担に対して適正な助成を行った。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	障害者手帳交付時に、窓口において心身障害者の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	受給者数が少ないため、障害のある人の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う。
休止・廃止となったときの影響	共済制度加入者の経済的負担となる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	共済制度への加入促進、ならびに障害のある人の将来の経済的安定にもつながる本事業は継続すべきである。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020008	事務事業名	心身障害児(者)歯科診療事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	令和10年度	終了年度	なし
実施の概要	心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、歯科治療及び予防的な処置を行う歯科診療所に対し、相生市、赤穂市、上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成する。		
対象	一般社団法人相生・赤穂市郡歯科医師会附属歯科診療所		
目的	障害者のある人が、その心身の障害にかかわらず、適切な歯科治療を受けることができ、安心して健康的な日常生活を送ることができるようにする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市各種補助金等交付規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.05	0.05	0.06	0.06
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			339,327	382,493	458,992	458,992
事業費計			2,719,000	2,923,000	2,923,000	2,923,000
フルコスト			3,058,327	3,305,493	3,381,992	3,381,992

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			3,058,327	3,305,493	3,381,992	3,381,992
事業費計ー特定財源			2,719,000	2,923,000	2,923,000	2,923,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】歯科診療所受診者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	120	110	110	110	110	110
単年度実績値	108	106	108			
前年比	-	98.14%	101.88%	-	-	-
単年度達成率	90%	96.36%	98.18%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】歯科診療所受診者に係る1人当たりコスト					
単位	円/人					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	23,108.3333	26,381.8182	27,802.9727	30,049.9364	30,745.3818	30,745.3818
単年度実績値	25,675.9259	27,377.3585	28,317.8426			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	2市1町の助成により診療所の運営を行っているため、引き続き補助の必要性がある。	あり
有効性	A: 有効性が高い	一定数の利用者数があり、障害者(児)に適切な歯科診療を提供することができた。	あり
効率性	A: 効率性が高い	均等割、人口割、利用者割により2市1町で適正に負担している。障害者(児)のニーズに対応できるよう、適切な手段により実施されている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	2市1町の助成により診療所の運営を行っているため、引き続き補助の必要性がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	手帳交付時に「障害福祉制度のてびき」を活用し周知に努めている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	心身の障害のため、一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人を対象に、相生市、赤穂市及び上郡町が共同で運営に要する費用の一部を助成することにより診療所の運営を行っているものであり、引き続き補助の必要性がある。
休止・廃止となったときの影響	一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害のある人が、歯科治療及び予防的な処置を受けることが困難となり、健康を損なうことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の歯科診療の機会を確保するためにも、継続実施すべきである。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020010	事務事業名	在宅重度心身障害者(児)等福祉事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	身体障害者手帳の視覚障害、肢体不自由の下肢及び体幹、内部障害の1・2級、療育手帳のA判定又は精神障害者保健福祉手帳1級の認定を受けている者に、1か月当たり3枚を限度として福祉タクシー利用券を交付する。助成対象は、利用者が控除を受ける利用券1枚に対してタクシーの基本料金の9割相当額とし、当該控除額を利用したタクシー事業者に助成する。		
対象	重度の障害による外出や移動の困難さ、またそのために発生する経済的負担		
目的	障害による外出や移動の困難さ、それに伴う経済的負担を軽減し、障害者の自立及び社会参加の促進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市重度心身障害者(児)等社会参加促進交通費助成要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.02	0.02	0.2	0.2
会計年度任用職員数			0.08	0.08	0.0	0.0
人件費計			248,388	270,171	1,529,975	1,529,975
事業費計			647,740	940,000	940,000	940,000
フルコスト			896,128	1,210,171	2,469,975	2,469,975

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			896,128	1,210,171	2,469,975	2,469,975
事業費計ー特定財源			647,740	940,000	940,000	940,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】事業利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	100	90	90	90	90	90
単年度実績値	81	79	82			
前年比	-	97.53%	103.79%	-	-	-
単年度達成率	81%	87.77%	91.11%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】事業費／事業利用者数					
単位	円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	7,785.69	6,288.7778	9,956.9778	13,446.3444	27,444.1667	27,444.1667
単年度実績値	9,611.963	7,164.4304	10,928.3902			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	障害者の移動手段として有効なタクシーの利用に対し、障害者の行動範囲の拡大や社会参加を促進する上で必要な事業であり、助成を行うことは妥当である。	あり
有効性	A: 有効性が高い	障害者の移動手段としての市民ニーズは高い。	あり
効率性	A: 効率性が高い	申請者数はほぼ横ばいで推移している。また、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が令和2年度に低下し、3年度においても2年度とほぼ横ばいの利用。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	障害者の移動手段としての市民ニーズは高く、近隣市町の状況等を参考に、助成の対象、助成金の額、利用券の枚数等について、継続的に妥当性を検討することも必要と考えられる。	あり
透明性	A: 透明性が高い	手帳交付時に必要とする対象者へタクシー券を発行している。また、広報に掲載し周知している。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の移動手段として有効なタクシーの利用に対し市民ニーズは高く、障害のある人の行動範囲の拡大や社会参加を促進する上で必要な事業であり、助成を行うことは妥当である。
休止・廃止となったときの影響	病院への通院、社会参加などを促進する障害者の移動支援の一部を欠くことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の移動手段としてタクシーの利用頻度は高く、障害のある人の社会参加促進のためにも本事業は継続実施とする。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020012	事務事業名	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり	
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する	
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課	
事業の開始	平成25年度	終了年度	あり	令和3年度
実施の概要	市内に住所を有する身体障害者手帳の肢体不自由1級に該当し、かつ、知的障害の程度が重度と判定された者又はその家族に対し、訪問看護療養費の100分の10に相当する額を一部負担金として控除した額を助成する。			
対象	医療保険各法の規定による訪問看護療養費の利用料の一部			
目的	居宅において継続して療養を受ける必要がある者に訪問看護療養費の一部を助成することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画				
根拠法令	条例・規則・要綱			
	相生市在宅重症心身障害児(者)訪問看護利用支援事業実施要綱			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	0	0	0
事業費計			0	0	0	0
フルコスト			203,596	0	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			203,596	0	0	0
事業費計ー特定財源			0	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】訪問看護療養費助成利用人数					
単位	人数					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	1	1	1			
単年度実績値	0	0	0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】訪問看護療養費助成1人当たりコスト					
単位	円/人数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	0	0	203,596			
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	経済的負担の軽減等により、利用しやすい環境を整備することで制度の活用を促進し、障害者(児)の福祉の増進につながる。	あり
有効性	C: 有効性が低い		あり
効率性	C: 効率性が低い		あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い		あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している		あり

(2) 総合評価

総合評価
C

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	E: 廃止
所見	重度障害者医療費助成事業及び高齢重度障害者医療費助成事業が令和3年7月から訪問看護ステーションの利用に係る訪問看護療養費を助成対象とすることに伴い、本事業も3年度限りとなった。
休止・廃止となったときの影響	重度障害者医療費助成事業及び高齢重度障害者医療費助成事業を利用することで利用者の負担が軽減される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	E: 廃止
所見	令和3年7月から福祉医療助成の対象となったため、事業廃止とする。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020013	事務事業名	軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成25年度	終了年度	なし
実施の概要	保護者が市内に住所を有する18歳までの児童であって、身体障害者手帳の交付対象とならない聴力(両耳とも聴力レベルが30dB以上70dB未満であるもの又は片耳の聴力レベルが70dB未満のもの)であり、補聴器の装用により言語の習得等に効果が期待できる児童の保護者に対し補聴器購入費の一部を助成する		
対象	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児		
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.03	0.05	0.05
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	229,496	382,493	382,493
事業費計			12,000	160,000	160,000	160,000
フルコスト			215,596	389,496	542,493	542,493

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			6,000	80,000	80,000	80,000
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			209,596	309,496	462,493	462,493
事業費計ー特定財源			6,000	80,000	80,000	80,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】軽・中度難聴児補聴器購入費等助成決定者数					
単位	人数					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	1	1	1	1	1	1
単年度実績値	0	2	1			
前年比	-	-	50%	-	-	-
単年度達成率	-	200%	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】1件当たりのコスト					
単位	円					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	0	160,000	215,596	389,496	542,493	542,493
単年度実績値		80,000	215,596			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児の補聴器購入費用等の一部を助成することにより、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図ることができる	あり
有効性	A: 有効性が高い	障害者総合支援法の対象とならない軽・中度の難聴児への支援は、補聴器の装用により言語の習得等に効果が期待できる。	あり
効率性	A: 効率性が高い	年度により助成額に増減があるが、効率的に実施されている。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	総合支援法の補装具費支給対象とならない軽・中度難聴児への支援策のため市民サービス向上の効果が見られた。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	ホームページに掲載し制度について周知を図っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	軽・中度難聴児への支援策のため、現状のまま継続とする。
休止・廃止となったときの影響	中度の難聴児への支援は、他の制度での助成がないため、補聴器の装用により言語の習得等、児童の発達にに影響すると考えられる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	軽・中度の難聴児の言語等発達支援について本事業は有効であるため、継続実施すべきである。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020015	事務事業名	障害者等住宅改造事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし
実施の概要	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び心身障害者が居住する住宅の改造等に要する費用を助成することにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるための住宅改造を促進する。		
対象	高齢者及び心身障害者が居住する住宅		
目的	高齢者及び心身障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるための住宅改造を促進し、もって高齢者等の福祉に資することを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第6期障害福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.03	0.01	0.01
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	229,496	76,498	76,498
事業費計			0	503,000	503,000	503,000
フルコスト			203,596	732,496	579,498	579,498

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	250,000	250,000	250,000
	市債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
フルコストー特定財源			203,596	482,496	329,498	329,498
事業費計ー特定財源			0	253,000	253,000	253,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】年間の支給件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値	0	0	2	2	2	2
単年度実績値	0	0	0			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】住宅改造費助成1人当たりコスト					
単位						
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			101,798	366,248	289,749	289,749
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	住宅改造費を助成することで障害者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができることは市民のニーズに適合している。	あり
有効性	B: 比較的有効である	障害者等が住み慣れた住宅や地域での生活のニーズはあり、障害者手帳交付時に制度の周知を図っているが実績にならなかった。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	実績がなかったため、結果的にコスト削減となった。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	障害者等の健康保持、経済的負担を軽減し、住み慣れた住宅・地域で生活を送ることが可能となり、生活の質の向上が図れる。	あり
透明性	A: 透明性が高い	障害者手帳交付時に制度の説明をする。また、広報誌等に掲載し周知を図っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人等の経済的負担を軽減し、住み慣れた住宅・地域で生活を送ることが可能となり、生活の質の向上が図れる。
休止・廃止となったときの影響	住み慣れた住宅や地域を離れ、施設等の入所の可能性が高くなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の経済的負担の軽減、ならびに居宅生活移行促進のためにも継続実施とする。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020016	事務事業名	野の草園管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	平成3年度	終了年度	なし
実施の概要	障害者の自立に関わる場を提供するために施設の維持管理する。		
対象	施設の維持管理に要する費用		
目的	施設を維持修繕することにより、障害者の自立に関わる活動の場を提供し福祉の増進に寄与することができる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	第6期障害福祉計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立障害者支援施設の設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.1	0.1	0.02	0.02
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			678,655	764,987	152,997	152,997
事業費計			599,500	275,000	385,000	385,000
フルコスト			1,278,155	1,039,987	537,997	537,997

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			0	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコストー特定財源			1,278,155	1,039,987	537,997	537,997
事業費計ー特定財源			599,500	275,000	385,000	385,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】維持修繕件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1	1	1	1
単年度実績値			1			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】1件当たりのコスト					
単位	人件費/年間事業費					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			1,278,155	1,039,987	537,997	537,997
単年度実績値			1,278,155			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	利用者が安全に活動をするために老朽化による施設維持修繕に対応は適切。	あり
有効性	B: 比較的有効である	障害者等が日中の活動の場であるため、安全に活動ができるようにするために成果は適合している。	あり
効率性	C: 効率性が低い	補助の対象範囲は適切であるが、コスト負担割合は増加した。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある		あり
透明性	C: 透明性が低い		あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	安全確保に努め状況を十分に把握し事業を実施する。
休止・廃止となったときの影響	施設の老朽化が顕在しつつあるため、施設維持することが困難となり、障害者の日中の活動の場が減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	障害のある人の生活介護、就労継続支援を実施しており、市の障害者福祉の増進にも寄与する施設であることから、現状のまま継続することとする。

事務事業評価シート

年度

3

1. 基本情報

事業番号	030201020017	事務事業名	重度身体障害児(者)訪問リハビリテーション利用支援事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	障害のある人が安心して暮らせるまちづくり
基本施策	地域生活支援の充実	取り組み事項	障害福祉サービスを充実する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始	令和2年度	終了年度	あり 令和3年度
実施の概要	市内に住所を有する身体障害者手帳の脳性まひ等による肢体不自由1級または2級と判定された者又はその家族に対し、訪問リハビリ利用料の100分の10に相当する額を一部負担金として控除した額を助成する。		
対象	医療保険法規定により支給される訪問看護療養費の内、訪問看護ステーションが実施した訪問リハビリテーションの利用料の一部		
目的	脳性まひ等による肢体不自由の重度障害児者が訪問看護ステーションが実施した訪問リハビリテーションを利用したその利用料の一部を助成することにより定期的なリハビリ施術受診を促進し重度障害者の福祉の増進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 在宅重症身体障害児(者)訪問リハビリテーション利用支援事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
正規職員数			0.03	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数			0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計			203,596	0	0	0
事業費計			62,010	0	0	0
フルコスト			265,606	0	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度	令和6年度
特定財源						
国庫支出金			0	0	0	0
県支出金			31,000	0	0	0
市債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
フルコスト-特定財源			234,606	0	0	0
事業費計-特定財源			31,010	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】訪問リハビリテーション費助成利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			2	0	0	0
単年度実績値			1			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	50%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	【量】訪問リハビリテーション費助成1人当たりコスト					
単位	円/人数					
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度計画値			132,803			
単年度実績値			265,606			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	経済的負担の軽減等により、重度障害者の健康管理およびADLの維持につながる。	あり
有効性	B: 比較的有効である	到達目標の2人に達しなかったが、1人の実績につながった。	あり
効率性	B: 比較的効率的である		あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある		あり
透明性	A: 透明性が高い	障害者手帳交付時に制度の説明を行った。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	E: 廃止
所見	重度障害者医療費助成事業及び高齢重度障害者医療費助成事業が令和3年7月から訪問看護ステーションの利用に係る訪問リハビリテーション費を助成対象とすることに伴い、本事業も令和3年度限りとなった。
休止・廃止となったときの影響	重度障害者医療費助成事業及び高齢重度障害者医療費助成事業を利用することで利用者の負担が軽減される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	E: 廃止
所見	令和3年7月から福祉医療助成の対象となったため、事業廃止とする。